第5章

地域別の主要施策

The Fukushima Prefecture Comprehensive Plan 2022▸2030

地域別の主要施策

本県は、地理的な条件や自然環境、歴史・文化など、それぞれの特性をいかし７つの地域区分により地域づくりが進められています。

今後も各地方振興局を中心に県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわきの７つの地域に大別し地域づくりを進めていきます。

本章では、第３章（みんなで創り上げるふくしまの将来の姿）において示した目指す将来の姿の実現に向けて、７つの地域でそれぞれが抱える課題から、各地域で進める施策を「地域別の主要施策」として示します。

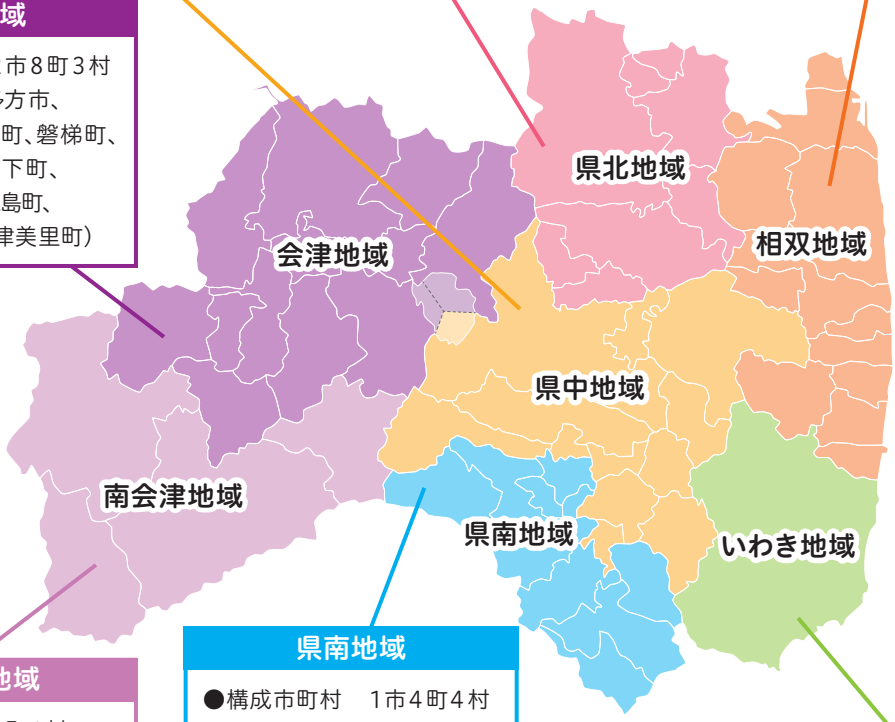
※地域別の主要施策の推進に当たっては、第４章における「ひと」「暮らし」「しごと」３分野の政策区分を意識しつつ、各政策と整合を図りながら、７つの地域ごとに特色のある施策を構築し、地域の実情に応じた効果的な取組を進めます。

県中地域
●構成市町村　３市６町３村
（郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町）

県北地域
●構成市町村　４市３町１村
（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村）

相双地域
●構成市町村　２市７町３村
（相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）

会津地域
●構成市町村　２市８町３村
（会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町）



南会津地域
●構成市町村　３町１村
（下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町）

県南地域
●構成市町村　１市４町４村
（白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村）

いわき地域
●構成市町村　１市（いわき市）

1 地域別の基本方向

（1）地域づくりに当たっての方向性

本県は、全国第３位の広大な県土に、多様な気候風土、伝統文化、歴史などが息づいており、それぞれの地域で特性をいかした地域づくりが進められてきました。

未曽有の複合災害や急激な人口減少、さらに頻発化・激甚化する自然災害や新型感染症など、急激に変化する社会情勢に柔軟に対応し、持続可能な地域づくりを進めていくためには、それぞれの地域の実情に応じた、きめ細かで実効性のある対応が求められます。

引き続き、７つの地域の特色をいかしながら、地域へ人を呼び込み、地域から活力を生みだし、県全体の活力や魅力の向上へとつなげていくため、以下の視点を大切に地域づくりを進めていきます。

①あらゆる主体が共有、連携した地域づくり

住民、行政、各種団体、企業などあらゆる主体が互いの役割を認識し、地域の課題や目的を共有するとともに、相互に連携を図り、地域の力を結集した地域づくりを進めていきます。

②各地域の個性や魅力をいかした地域づくり

先人から培った歴史や伝統を守り受け継ぎ、自然や歴史・文化、産業など地域資源の磨き上げや個性をいかした地域づくりを進め、各地域、県全体が輝き、県民が福島に誇りを感じることができる地域づくりを進めます。

③補完・連携した地域づくり

県民の日常生活の範囲は広域化、重層化しており、県民のライフスタイルの変化へ対応した弾力的な対応が求められます。

所管地域内はもとより、所管地域を越えた重層的な観点や地域間の補完・連携、県内にとどまらない県域を越えた広域的な連携を引き続き推進し、県民生活の利便性向上、持続可能な地域づくりを推進していきます。

④市町村への支援

人口減少・少子高齢化が進む中、住民に最も身近な市町村同士が連携し、自立的に地域の役割を果たせるよう、地方振興局を中心に広域的自治体として市町村の活動をしっかりと支援していきます。

（2）新型感染症を踏まえた視点等

第２章「新型コロナウイルス感染症への対応」でも記載したとおり、新型感染症は県内にも甚大な影響を及ぼしています。

今後の地域づくりに当たっては、第４章「新型コロナウイルス感染症への対応」のとおり、新型感染症の影響下においても、施策を着実に推進できるよう、デジタル技術の活用や新しい生活様式に配慮した事業体制を構築し、持続可能な地域づくりを進めていきます。

2 地域別の主要施策

計画の構成

1 地域の概要・特徴

人口、産業構造などの主なデータや自然・社会的特性、発展可能性などを記載しています。

統計データについて

●面積……国土交通省国土地理院
「全国都道府県市区町村別面積調」
調査時点：令和 3（2021）年 4 月 1 日

●人口……福島県統計課
「福島県の推計人口 福島県現住人口調査月報」
調査時点：令和 3（2021）年 8 月 1 日※1※2

●世帯数……福島県統計課
「福島県の推計人口 福島県現住人口調査月報」
調査時点：令和 3（2021）年 8 月 1 日※1

●就業人口……総務省統計局 「国勢調査報告」
調査時点：平成 27（2015）年 10 月 1 日

●産業別総生産…福島県統計課
「平成 30(2018) 年度福島県市町村民経済計算年報」
市町村内総生産

※1 令和 2（2020）年 10 月 1 日に行われた令和 2（2020）年国勢調査による人口及び世帯数の速報値を基に毎月の住民基本台帳による転入・転出者数及び出生・死亡者数を加減して得た数値です。なお、双葉町については、令和 2（2020）年国勢調査による人口及び世帯数の速報値が 0 であったため、全ての項目の県計及び各計には、双葉町の住民基本台帳による増減数を反映しています。

※2 年齢 3 区分別人口の割合は、平成 27（2015）年国勢調査確定値の数値を基に推計した令和 3（2021）年 6 月 1 日現在のものです。

2 地域の課題（課題 ▶ 施策）

地域の目指す方向性

それぞれの地域で進める施策の大きな方向性を、地域住民や市町村の意見を聴きながら示しています。

地域の課題

現状や特性を踏まえ、それぞれの地域の課題を抽出しています。

主要施策

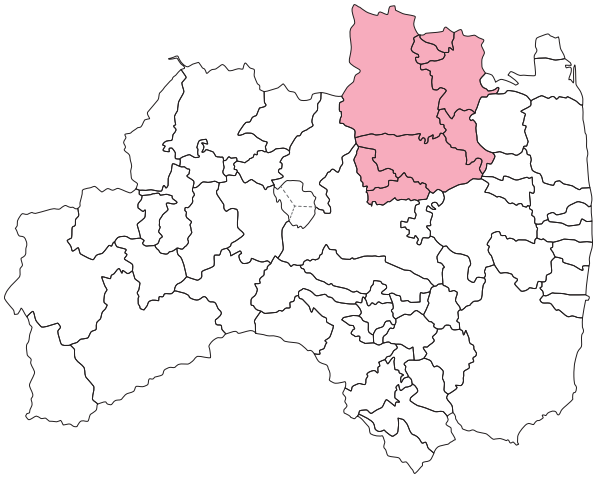
第 4 章（政策分野別の主要施策）に掲げる施策を踏まえ、それぞれの地域が掲げる課題から、令和 12（2030）年度まで進める特徴的、即地的な施策を掲げています。

なお、ここに記載されていない施策についても、第 4 章に基づき、それぞれの地域の実情に合わせて展開していきます。

また、ここに掲げた主要施策については、全てを県が自ら行うということではなく、施策によっては、県と地域の住民や市町村などが連携・協力しながら進めるものや、地域の住民や市町村などの主体的な取組を県が支援・協力するものも含まれます。

県北地域

福島市・二本松市・伊達市・本宮市・桑折町・
国見町・川俣町・大玉村



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
1,753.34㎢ （県全体の 12.7%）	1兆8,854億円 （県全体の 23.8%）

世帯数	人　口	就業人口
188,185 世帯 （県全体の 25.3%）	462,134 人 （県全体の 25.5%） （年少 10.8% / 生産 56.0% / 高齢 33.2%）	239,518 人 （県全体の 26.0%）

特　徴

■福島県の中通り北部に位置
■西に吾妻・安達太良連峰、東に阿武隈高地
■中心部を阿武隈川が流れている

東北中央自動車道福島大笹生IC

●政治・行政、教育・文化、医療等の都市機能が集積
●本県を含む南東北３県の結節点に位置し、東北新幹線・山形新幹線、東北自動車道、東北中央自動車道といった高速交通網が充実
●豊かな自然が織りなす美しい景観や飯坂温泉、土湯温泉、岳温泉といった数々の温泉地や「福島わらじまつり」、「二本松の提灯祭り」を始めとする伝統行事など多くの観光資源

もも受粉作業

●産業構造の内訳（上位）

製造業	470,899 百万円（25.0%）
不動産業	177,359 百万円（ 9.4%）
保健衛生・社会事業	164,230 百万円（ 8.7%）

●情報通信、輸送用機械産業などの製造業が集積
●農業では、野菜や県内最大の生産額を誇る果樹を中心とする北部地域、稲作が主体の南部地域、畜産等が盛んな中山間地域に分けられる

2 地域の課題

県北地域の目指す方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通した地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

地域の課題

課題1 安全で安心な暮らしの確保

- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが求められています。
- 国内有数の産地である果物を始めとする農産物や加工食品に対する安全・安心が求められています。
- 不登校やいじめ対策、障がいのある子どもたちへの一貫した支援など、学びのセーフティネットの充実が求められています。
- 生涯にわたり心身ともに健康で生活できるよう、子どもの頃からの健全な食生活とともに、運動習慣の定着及び健康診断の受診率向上が求められています。
- 医療、介護・福祉分野における人材不足に対し、その育成・確保が急務となっています。

施策1 「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」を図ります。 P.159へ

課題2 人口減少社会における地域の維持・活性化

- 人口の減少や高齢化の進行により、地域活力の低下と地域コミュニティの維持が課題となっています。
- 自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大及び外国人観光客の受入態勢の整備が求められています。

施策2 「多彩な交流を通した地域の活性化」を図ります。 P.159へ

地域の課題

課題 3　地域産業の振興と人材の育成・確保

- 地元大学の持つ学術研究機能、恵まれた交通インフラ等のポテンシャルを最大限にいかした幅広い産業の育成・集積が求められています。
- 幅広い産業で人材が不足しており、その育成・確保が課題となっています。
- 農林業における生産者が意欲を持って経営できるよう、担い手の育成や収益性の高い経営・生産方式の導入、高付加価値化や鳥獣被害対策が求められています。
- 事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗が増えており、地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されています。

施策 3　「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」を図ります。

P.160 へ

課題 4　持続可能な生活を支える環境の整備

- 東日本大震災からの復興・創生を支え、新たな交流を生み出す道路ネットワーク及び地域生活を支える社会基盤として、道路整備が求められています。
- 台風や集中豪雨に伴う洪水等大規模な自然災害に対応するため、消防団を中核とした地域防災体制の維持や市町村と連携した命を守る行動につながる情報発信が求められています。
- 大規模災害時においても、住民生活や生産活動に必要な機能が維持されるとともに、速やかに復旧できる災害に強い社会基盤の整備が求められています。

施策 4　「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」を図ります。

P.161 へ

主要施策

施策1 誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり

- 妊婦、乳幼児を持つ保護者や子育て世代を対象に健康や子育てに関する相談に応じるとともに、市町村が設置する子育て世代包括支援センターの機能充実等の取組を積極的に支援します。
- 放射性物質対策の視点を組み入れたふくしま県GAP（FGAP）の推進やふくしまHACCPの導入促進とともに、県北地方ならではのブランド力の強化に取り組み、食の安全の確保と風評払拭を図ります。
- 悩みを持つ児童や生徒などがいつでも相談できるよう、専門家による支援を実施します。
- 障がいのある子どもたちに対して切れ目のない支援を行うなど、安心して学ぶことができる環境の充実に取り組みます。
- 市町村や関係機関、企業と連携しながら、バランスの良い食生活や減塩、適度な運動、検診受診の大切さについて普及啓発を図ります。
- 地域や職場等において食生活の改善を推進する者の養成に取り組むなど住民の健康づくりを推進します。
- 地域の保健・医療・福祉の関係機関と連携を強化し、良質な人材の育成・確保を図るため、充実した教育カリキュラムの策定や効率的な教育体制の構築に向けた取組を進めます。

福島県認証
FUKUSHIMA Good Agricultural Practice
FGAP

FGAPロゴマーク

あんぽ柿

スクールカウンセラースーパーバイザーによる教職員への助言

施策2 多彩な交流を通した地域の活性化

- 福島市を中心とする連携中枢都市圏形成を視野に入れた取組や各市町村、民間団体等の取組と連携しながら、県北地方に伝わる文化や歴史などの「誇り」となる資源に新たな光を当て、地域を元気にするために住民が主役となって行う個性と魅力ある地域づくりを支援します。
- ライフスタイルの多様化や地方移住への意識の変化を踏まえた移住相談会や体験ツアーを実施するなど移住・定住を推進します。

移住セミナー

●交通アクセスの優位性をいかしてテレワークやワーケーションの誘致に向けた環境づくりを進めるなど地域間交流による関係人口の増加に取り組みます。

●小学校・中学校・高校それぞれの教育課程において、県北地方の歴史、文化や伝統行事等の理解を深める学習活動など、将来の地域コミュニティを担う人材等の育成に取り組みます。

●吾妻・安達太良連峰を始めとした自然・風景、全国的に有名な温泉などの四季を通じた魅力を更に広めるため、国内外に向けて SNS や動画による情報発信に取り組みます。

●ももを始めとする果樹など農作物の収穫やイベント参加などの体験メニューの充実による着地型観光を推進します。

●県北ならではの温泉、食や体験を外国人観光客向けの観光素材として取り込んだ周遊コース、ガイド・マップの作成など外国人の誘客促進に取り組みます。

もも

高校生観光ガイド養成講座（花見山での実践研修）

施策 3 地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保

●一定の集積が進んでいる輸送用機械・情報通信用機械産業のほか、再生可能エネルギー、医療関連産業やロボット関連産業等の成長産業について、県内外との交通アクセスの更なる充実や教育・研究を担う大学が多数立地するなどの地理的な優位性をいかし、様々な主体と連携しながら、企業誘致や人材育成を図ります。

●小学校段階からの継続的なキャリア教育を推進し、特に県立高校においては、大学等と連携した特色あるコース制の取組（体験学習、特別講座など）を通した職業観や進路意識の醸成、進学や就職に向けた指導の充実を図ります。

●企業の取組や働く若者の姿など、地域に根ざした企業で働くことの魅力を高校生及び保護者向けに発信することにより、地元への就職促進を図ります。

●新規就農者の技術習得や農地確保等を地域全体で支援する体制づくりを進めます。

●先端技術の導入による農林業の生産拡大や省力化、地域産業 6 次化などを推進し、所得の向上を図ります。

●農作物等の鳥獣被害防止を図るため、遊休農地の解消や森林整備、防護柵の設置、生息環境管理など、地域ぐるみによる総合的な対策を進めます。

●地域経済を取り巻く今後の環境変化を踏まえ、経営者に対するセミナー等を通して、創業・事業承継を促進します。

●空き店舗を活用した起業支援等により、商店街の活性化を含めた地域の魅力向上につなげます。

キャリア教育の様子

センサーカメラで撮影されたイノシシ

企業向けセミナー

施策4 災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備

- 国道114号及び国道349号などのふくしま復興再生道路、東北中央自動車道へのアクセス道路など、地域資源を結び県内外の広域交流を促進する道路を整備します。
- 通勤・通学、福祉施設や医療機関へのアクセスなど日常生活を支え、地方創生や地域間の交流連携に資する地域連携道路の整備を推進します。また、事故、渋滞が発生する交差点や通学路の歩道整備など、地域の安全で円滑な通行を確保します。
- 頻発する大規模な自然災害に対応するため、河川への危機管理型水位計や監視カメラの設置、洪水浸水想定区域図の作成などを通じて、地域住民の命を守る行動につながる分かりやすい情報を発信します。
- 市町村等との連携の下、企業や団体を訪問し、消防団への入団協力を要請することにより消防団員の確保に努めるなど、地域防災体制を維持・強化します。
- 激甚化する自然災害から県民の命・財産、生活や経済活動等を守るため、県有施設やため池等の老朽化・耐震化対策、河川の整備や土砂災害防止対策、道路の無電柱化など、災害に強い社会基盤の整備を推進します。
- 里山の環境保全や水源涵養（かんよう）、土砂流出防止など森林の有する多面的機能の維持・増進を図ります。

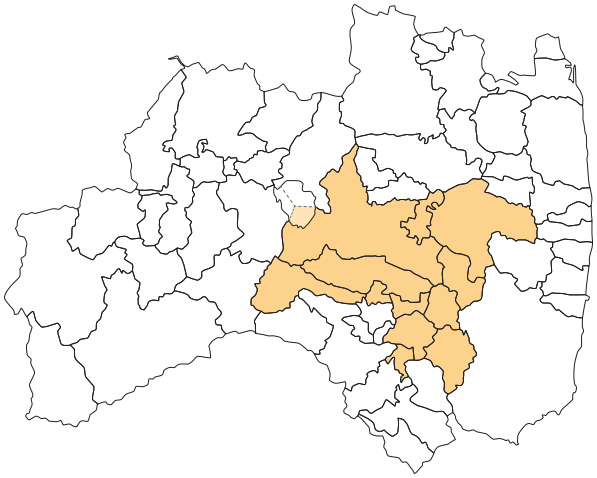
ふくしま復興再生道路（国道349号）

放水訓練

河川の整備（安達太良川）

県中地域

郡山市・須賀川市・田村市・鏡石町・
天栄村・石川町・玉川村・平田村・浅川町・
古殿町・三春町・小野町



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
2,406.24㎢ （県全体の 17.5%）	2 兆 6 億円 （県全体の 25.3%）

世帯数	人　口	就業人口
208,863 世帯 （県全体の 28.1%）	515,897 人 （県全体の 28.4%） （年少 11.8% / 生産 57.9% / 高齢 30.3%）	259,662 人 （県全体の 28.2%）

特　徴

■福島県の中通り中部に位置
■東に阿武隈高地、西に猪苗代湖
■南北に流れる阿武隈川流域には安積平野が広がる
■連携中枢都市圏こおりやま広域圏の形成（2019 年～）

猪苗代湖･湖南地区

●新幹線、高速道路等の広域交通網が整備され、首都圏、北陸地方、東北地方を結ぶ交通の要衝

●猪苗代湖、羽鳥湖、あぶくま洞、三春の滝桜等の豊かな自然、磐梯熱海温泉、母畑温泉等の温泉、郡山うねめ祭り、松明あかし等の催事など多彩な観光資源

環境創造センター

●産業構造の内訳（上位）

製造業	443,187 百万円（22.2%）
卸売・小売業	224,990 百万円（11.2%）
不動産業	224,106 百万円（11.2%）

●県ハイテクプラザ、県農業総合センター、ふくしま医療機器開発支援センター、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、テクノアカデミー郡山、環境創造センター等の試験研究・調査・人材育成機関の下、広域的な産学官連携により、産業等が集積

●農林水産業では、あさか舞や天栄米等の米を始め、きゅうり、トマト、ピーマン等の園芸作物、肉用牛・酪農等の畜産、椎茸の生産が盛んで（本県総生産の約 3 割）、木材関連工場も多数立地

●県動物愛護センターによる動物の愛護及び適正飼養の普及啓発

2 地域の課題

県中地域の目指す方向性

こおりやま広域圏の地理的優位性と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

地域の課題

課題1 災害の克服、安全・安心の確保

- 東日本大震災や大型台風災害の経験を踏まえ、防災・減災、迅速な復旧・復興に向けた取組が求められており、災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修、施設の長寿命化等が必要になっています。
- 被災事業者や被災農林業者等への支援が必要になっています。
- 東日本大震災の避難者を始め、被災者への継続的な保健・医療・福祉の支援が求められています。
- 被災者支援の一環として、大規模災害発生時には円滑なペット同行避難ができるよう社会的な取組が求められるとともに、平時においても動物福祉の向上が必要になっています。
- 放射性物質に関する不安の解消や風評の払拭が求められています。
- 高齢化社会に対応するため、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築等、健康長寿に向けた取組等が求められています。
- 一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを生み育てられる環境の整備が求められています。

施策1 「災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成」を図ります。 P.165へ

課題2 広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

- 交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。

施策2 「こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進」を図ります。 P.166へ

地域の課題

課題 3　産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

- 多数の試験研究機関の立地や、地理上・産業上の優位性をいかし、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業を振興し、本県経済をけん引していく必要があります。
- AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第４次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。
- 事業主の高齢化や後継者不足による廃業で空き店舗が増えており、地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されています。
- 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発・導入支援が求められています。
- 農林業を支える担い手の確保・育成を図るとともに、所得向上を目指した生産活動の展開が求められています。

施策 3　「新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・確保」を図ります。P.166 へ

課題 4　過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

- 人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成が求められています。
- 生活交通の確保など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。
- 農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

施策 4　「地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成」を図ります。P.167 へ

課題 5　人口減少下での持続可能な社会形成

- 人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGs の推進）が求められています。
- 生態系に配慮した河川などの整備や、環境と共生する農林業の推進が求められています。

施策 5　「経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成」を進めます。P.167 へ

主要施策

施策1 災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

●震災からの復興に向け、引き続き、浜通りと中通りをつなぐ国道288号、いわき石川線などの地域連携道路や、国道118号、294号、349号等の整備を進めるとともに、国道4号、49号の整備を促進し、災害に強く、復興を推進する道路ネットワークの構築を図ります。

●大型台風・豪雨災害等の防災・減災、国土強靭化に向け、河川施設・橋梁の復旧・維持管理や長寿命化を進めるとともに、損壊の危険性が高い施設の改善、急傾斜地などの安全確保、防災・減災に関する意識啓発、防災情報の提供など、災害に強いまちづくりや地域の防災力向上等に取り組みます。

●被災企業等の事業継続・再開への支援に取り組みます。

●新たな経営・生産方式の導入など、被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図ります。

●避難生活の長期化に対応した健康相談や健康教育の実施など、避難者等の健康維持や健康不安の解消に取り組むとともに、関係機関と連携し、避難等に伴うストレスや子育てにおける不安等の解消を図ります。

●放射性物質の低減等に係る調査研究や技術開発を引き続き推し進めるとともに、その成果の社会還元に取り組みます。また、放射性物質などに関する正確な情報発信に取り組みます。

●食品等の放射性物質検査を実施し、ふくしまHACCPの導入による衛生管理を通じて、食の安全・安心の確保を図るとともに、総合的な風評対策を推進します。

●大規模災害発生時のペット同行避難に関する支援と平時の啓発活動及び動物の福祉の向上を図ります。

●地域の医療機関等との連携強化により、検査体制及び救急医療体制の充実を図ります。また、高齢化社会を見据え、地域における医療・介護関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供ができるよう、地域包括ケアシステムの構築等に対し支援を行うとともに、生活習慣病予防・介護予防の推進を図り、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進します。

●障がいのある方が、住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう、地域移行や定着を図ります。

●妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター等と連携を強化し、支援体制の充実を図ります。また、妊婦や乳幼児を持つ保護者の健康相談対応に取り組む自治体を支援し、安心して子育てできる環境整備を推進します。

●子どもたちの権利が尊重される社会の形成と豊かな人間性を育む学びの場の確保を図ります。

災害復旧事業

新たな経営・生産方式（エゴマ収穫の大型機械導入）

放射性物質の低減等に係る調査研究や技術開発（環境創造センター）

被災動物の収容、ペット同行避難の援助、動物用飼料の備蓄等（動物愛護センター）

施策 2　こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

- こおりやま広域圏構成市町村の連携による多彩な地域資源を活用した、福島空港利活用促進、交流人口拡大、関係人口創出、移住・定住を進めます。
- 仕事と休暇を両立するワーケーションや、テレワーク、兼業・副業の拡大など社会環境の変化に伴う新しい働き方に対応した地域活性化の取組を支援します。
- グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林業体験など、農林業者と都市住民との交流活動を支援します。

グリーン･ツーリズム

施策 3　新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・確保

- 県中地域に立地する多数の試験研究機関や地理上・産業上の優位性をいかし、産学官連携の下、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業の産業集積、新事業創出を支援し、本県経済をけん引します。
- Society5.0（第４次産業革命により実現する超スマート社会）の実現に向け、AI・IoT の中小企業への導入や生産性向上に向けた技術支援等を行うとともに、ロボット産業分野の研究開発や企業の参入促進、スマート農業や複合環境制御による栽培技術の開発・実証を進めるなど、産業の高度化・高付加価値化を支援します。
- 関係機関連携の下、高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保を図ります。
- 空き店舗等の遊休不動産の有効活用など、まちなかや商店街の活性化に向けた取組を支援します。
- 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発・導入を支援します。
- 新規就農者や認定農業者の確保・育成に努めるとともに、担い手への農地集積を進め、経営の安定を図ります。
- 大規模化や効率化による産地生産力の強化を図るとともに、あさか舞の最高峰である ASAKAMAI887 や天栄米等、高級米のブランディングや認証 GAP の推進など「本県ならでは」の高付加価値化による産地競争力の強化を図ります。
- 県の中央に位置する地理的条件や県内有数の人口集中地域などの恵まれた条件をいかした販売・PR を進めます。

IoT研修（ハイテクプラザ）

高度産業人材育成確保（テクノアカデミー郡山）

マルシェによる販売･PR

施策 4 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

- 地域に息づく歴史・伝統文化等の「地域の宝」の掘り起こしや「地域ならでは」の個性と魅力にあふれる新しいチャレンジを支援し、住民が地域に対する誇りや愛着を持てる地域づくりを進め、担い手の育成を図ります。
- 子どもの頃から地域の魅力に触れ合う機会を提供し、地域への理解を深める取組を進め、地域への誇りや主体性を育む取組を推進します。
- 市町村営バス等の生活交通対策の取組を支援し、生活基盤の維持を図ります。
- 阿武隈山地等のほ場整備を計画的に進めます。
- 日本型直接支払制度や福祉団体等地域内外の多様な人材を活用するとともに、鳥獣被害対策を推進し、農山村の地域環境やコミュニティの維持・向上を図ります。
- 地域の豊かな農林水産資源を活用する地域産業 6 次化の取組を支援します。

地域創生総合支援事業

ほ場整備

施策 5 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成

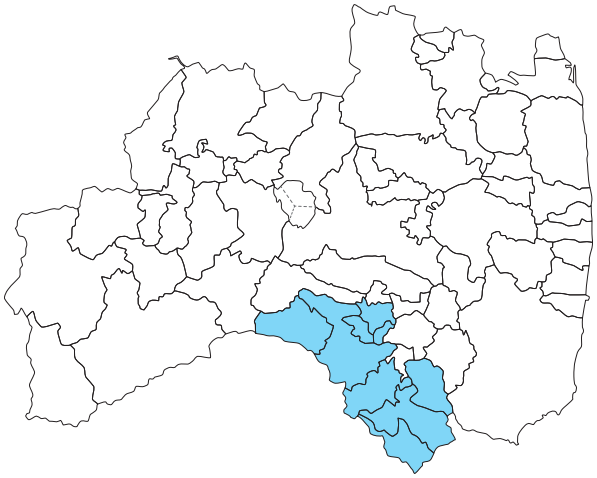
- こおりやま広域圏構成市町村の連携により、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発目標（SDGs）を推進します。
- 環境に関する情報発信や学習支援を推進します。
- 生態系に配慮した河川、農業用排水路などの整備や、有機農業などの取組を支援し、環境と共生する農林業を進めます。
- 森林整備を支援するなど、農林業・農山村が有する多面的機能の発揮を図ります。

環境配慮型水路

ふくしま森林再生事業

県南地域

白河市・西郷村・泉崎村・中島村・矢吹町・
棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
1,233.08㎢ （県全体の 8.9%）	7,113 億円 （県全体の 9.0%）

世帯数	人　口	就業人口
52,210 世帯 （県全体の 7.0%）	137,515 人 （県全体の 7.6%） （年少 12.1% / 生産 56.0% / 高齢 31.9%）	72,665 人 （県全体の 7.9%）

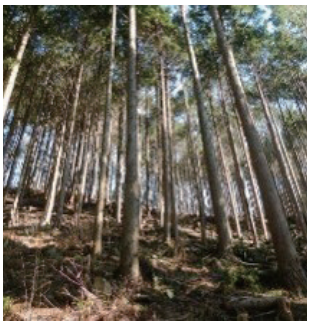
特　徴

■福島県の南部に位置
■茨城県、栃木県と隣接
■那須連峰や八溝山系の緑豊かな森林や、阿武隈川、久慈川などの源流を有し、美しく豊かな自然に恵まれる

小峰城跡（国指定史跡）

●首都圏と隣接し、東北新幹線、東北自動車道の高速交通網やあぶくま高原道路による福島空港とのアクセス性など交通網に恵まれていることから、輸送用機械や半導体、医療関連産業など、製造業を中心としたものづくり産業が集積

●白河関跡、白河小峰城や棚倉城跡、士民共楽の理念が息づく南湖公園や国内有数の規模を誇る白河だるま市や白河提灯まつりなど、歴史的文化遺産や魅力的な伝統文化が数多く残る



森林整備状況

●産業構造の内訳（上位）

製造業	338,676 百万円（47.6%）
不動産業	61,037 百万円（ 8.6%）
保健衛生・社会事業	38,850 百万円（ 5.5%）

●農林業では、自然条件をいかした野菜、鉢花などの生産が盛んであるとともに、スギを中心とした県内有数の林業が盛んな地域であり、良質な木材の供給が行われている

2 地域の課題

県南地域の目指す方向性

首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの
魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい
持続可能な地域づくりを進めていきます。

地域の課題

課題1 持続可能な産業の育成

- 少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。
- 商店の廃業等により、中心市街地の空き店舗が増えており、地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されています。
- 医療やロボット産業等の成長産業の集積を図り、立地企業と既存企業との連携による販路拡大や、試験研究機関との連携促進による新商品の開発など企業の競争力を強化する必要があります。
- 根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。
- イノシシを始めとした鳥獣による農作物被害が顕在化しており、地域一体となった被害防止の取組が求められています。
- 先進技術（AI・IoT）に対応できる人材の確保・育成を図るほか、新卒採用者の早期離職防止対策や意欲ある農業担い手の継続した育成が求められています。

施策1 「地域の経済をけん引する活力ある産業の振興」を図ります。 P.171へ

課題2 多様な人々が活躍できる地域づくり

- 地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。
- 若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。
- 人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

施策2 「地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり」を進めます。 P.172へ

地域の課題

課題 3　新たな交流の創出・拡大

- 旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。
- 首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。
- いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

施策 3　「地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大」を図ります。

P.172 へ

課題 4　安全・安心な暮らしの確保と災害への対応

- 水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。
- 過疎・中山間地域における医師の確保や、救急医療提供体制の整備、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための地域包括ケアシステムの構築等が課題です。
- 少子化が進んでいる地域で、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりが求められています。
- 健康増進のため、地域に住む住民の健康づくりに対する意識改革や、健康寿命延伸・生活習慣病予防のための理解促進などが必要です。
- 近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。
- 障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

施策 4　「人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり」を進めます。

P.173 へ

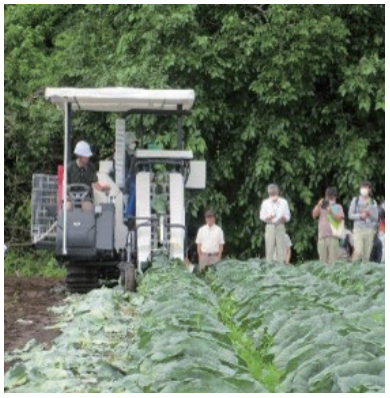
主要施策

施策１　地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

- 地域の商工業者が安定的に事業を営めるよう、経営基盤強化の取組を支援するとともに、小規模事業者等の円滑な事業承継や後継者育成を支援します。
- 空き店舗等の遊休不動産の有効活用や店舗の魅力向上など、まちなかや商店街の活性化に向けた取組を支援します。
- 県南地域内外の企業との連携や、大学、ハイテクプラザ等の教育・研究機関等との連携を図りながら、新産業への参入や研究開発、販路拡大等を支援することにより、地域の経済をけん引する活力ある産業づくりに取り組みます。
- 緊急時環境放射線モニタリングの継続した実施や第三者認証 GAP 等の取得促進により、安全・安心な農林産物を提供します。また、農業と畜産業が連携した有機性資源を循環利用する取組等により、環境と共生する農業を進めます。
- 農地の計画的な整備や農地の集約化等により経営基盤を強化するとともに、販売会の開催や PR 活動等により、県南地方の魅力ある農林産物を県内外の消費者に提供し消費拡大を図ります。
- 鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除、里山林の整備による生息域の制限などの被害防止対策を総合的に組み合わせた地域ぐるみの取組について関係機関・団体が連携して進めます。
- ハローワークや市町村、民間の産業支援機関等と連携し、企業説明会の開催や効果的な企業情報の発信などにより、若者の人材確保や早期離職防止に努めます。
- 高校、農業短期大学校等の教育機関や関係団体と連携し、新規就業者の確保や、意欲ある農業担い手の育成、農福連携及び企業の農業参入を支援するほか、スマート農業の導入を支援します。

GAP認証交付式

ほ場整備説明会


スマート農業実証

施策 2 地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

- 学校教育の一環として地域人材を活用した体験活動等に取り組むことにより、地域への理解促進やキャリア形成を図りながら、将来の地域の担い手確保に努めます。
- 地域連携担当教職員と地域コーディネーターにより、学校と地域の連携・協働の推進を図り、これらの取組を地域住民へ広く周知し、学校を核とした地域づくりに取り組みます。
- 市町村や関係団体等と連携しながら、県南地域の魅力や特徴を発信するとともに、住居や生活環境などの移住希望者が求めるライフスタイルに応えられるよう受入体制の整備を進めるなど、移住・定住者の増加を図ります。
- 過疎・中山間地域等が抱える様々な課題を解決するため、地域と関わりたい方（関係人口）の創出・拡大を図るとともに、地域とのマッチングを支援します。
- 持続的で魅力ある地域づくりを推進するため、地域住民等が主体的に行う、地域を豊かにするための活動を支援します。
- 誰もがいきいきと暮らせるよう、地域社会での多様な受け皿づくりや、活躍できる環境づくりを推進します。

ひがししらかわ輝くふる郷体験事業

ひがししらかわ輝くふる郷体験事業

施策 3 地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

- 県南地域に息づく歴史や文化のほか、地域で活躍する人やその活動についても魅力的な観光コンテンツとして整備を進め、交流人口の拡大を図ります。
- 茨城県や栃木県、南会津地域など周辺地域と連携した情報発信により、地域の魅力の認知度を向上させるとともに、観光誘客を推進します。
- 首都圏に隣接する地域特性をいかし、教育旅行を始めとした多様な都市住民との交流拡大を推進するとともに、農林業体験等を通じた農村地域の活性化を図ります。
- 多様化する旅行者のニーズに応えるため、県南地域ならではの魅力を新たな視点で発掘するとともに、SNS や動画共有サービス等の情報発信媒体を積極的に活用し国内外に広く発信します。
- いわき地域や北関東地域等との物流や産業振興を促進するため、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備、維持管理を推進します。

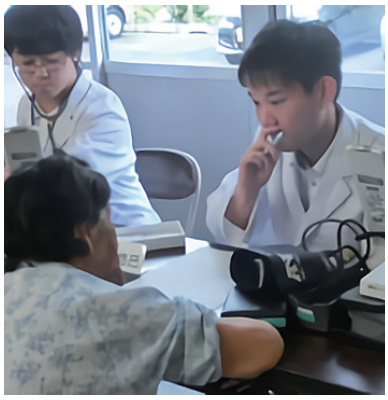
田んぼの学校

国道289号

施策４ 人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

- 美しく豊かな自然を次世代へ引き継いでいくため、定期的に河川等の水質をモニタリングするとともに、子どもたちや住民の河川やダム、水環境等の重要性に対する関心を高め、理解を深める取組を進めます。
- 県南地方の豊かな森林資源を維持・保全するため、皆伐後の再造林を進めるとともに、全国植樹祭の理念を引き継ぎ、植樹・育林活動など県民一体となった森林（もり）づくりを行うことにより豊かな森林と清らかな水環境を次世代に引き継ぎます。
- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市町村や関係機関と連携しながら、結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めるとともに、地域包括ケアシステムの充実を図ります。
- 健診受診率の向上、生活習慣病の予防、受動喫煙の防止等について、地域と職域が一体となって健康に対する意識改革を進めるとともに、ウォーキングや体操など、身近なところから取り組める健康づくりを推進します。
- 医療・福祉の人材確保のため、地域の医療や介護等に関心を持ってもらうための見学や体験できる場を提供するなど、医療・福祉従事者の地域定着に努めます。
- 近年多発している台風や大雨、地震による大規模災害に対応するため、地域コミュニティの維持・向上を図るとともに、高齢者や障がい者など、災害時の避難に支援が必要な方への対策を強化することにより、防災体制の強化に努めます。
- 地域防災力を確保するため、消防団の活躍や各種訓練、イベント等を地域住民に広報するなど、消防団の認知向上及び理解促進に取り組むことにより、消防団への加入を促進します。
- 災害から人命財産を守るため、河川整備や農業用施設整備、治山対策等による防災・減災対策のほか、橋梁、県営住宅等の県有施設の長寿命化を進め重要インフラ等の機能維持を図るなど、防災・減災、国土強靭化を推進します。
- 市町村が取り組む地域公共交通施策の推進を支援するとともに、やさしい道づくりを計画的に整備するなど、誰もが暮らしやすい生活環境の基盤整備を進めます。

地方植樹祭

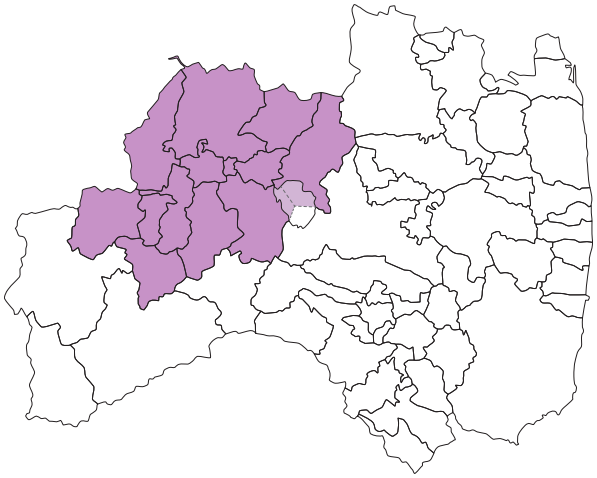

健康教室

県南地方総合防災訓練

橋梁点検（あぶくま高原道路）

会津地域

会津若松市・喜多方市・北塩原村・西会津町・
磐梯町・猪苗代町・会津坂下町・湯川村・
柳津町・三島町・金山町・昭和村・会津美里町



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
3,078.78㎢ （県全体の 22.3%）	8,612 億円 （県全体の 10.9%）

世帯数	人　口	就業人口
90,374 世帯 （県全体の 12.1%）	229,158 人 （県全体の 12.6%） （年少 11.1% / 生産 52.8% / 高齢 36.1%）	119,865 人 （県全体の 13.0%）

特　徴

■福島県の**北西部**に位置

■**磐梯山**や**猪苗代湖**等を始めとする美しい自然

■**仏都会津**と称される**仏教文化**や**武家文化**、**豊かな食文化**を始め、漆器、陶芸等の**伝統工芸**、蔵や古い洋館などの美しい街並みなど、歴史・文化が息づく本県観光の中心

会津縦貫北道路の様子

●鉄道及び高速道路により、**太平洋側、日本海側と結ばれ**ており、**会津鉄道**等で、**首都圏とも直結**

●喜多方市から南会津町を結ぶ**会津縦貫道**が完成すると、山形県と栃木県を結ぶ**南北の広域のネットワークの要**となる

●コンピュータ理工学専門大学である**会津大学**を中心とした、情報通信技術関連産業（ICT）の拠点化や新産業創出

●豊かな自然や**食、温泉、スキー場、歴史文化**など、魅力的な観光資源にあふれ、通常の観光に加え、**教育旅行**や**インバウンド、ワーケーション等**の新たな観光需要の期待

磐梯山と稲穂

●**産業構造の内訳（上位）**

製造業	164,942 百万円（19.2%）
保健衛生・社会事業	92,706 百万円（10.8%）
不動産業	92,392 百万円（10.7%）

●**農業**では会津盆地は**稲作中心**で、**清酒、味噌、漆器、陶磁器、木工品**といった伝統的な地場産業も盛ん

●山間部は**過疎化・高齢化**が進む**豪雪地帯**であり、豊富な雪解け水を利用した**水力発電所**や**地熱を利用した発電所**が立地

●交通網の利便性をいかし、**電子部品・デバイス、電子回路関連・医療用機械関連産業**を中心に産業が集積

2 地域の課題

会津地域の目指す方向性

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

地域の課題

課題1 人口減少・少子高齢化への対応

●少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、県平均を上回って進行していることに伴い、地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

●全線復旧する JR 只見線などの地域資源を活用した、交流人口や関係人口の拡大、さらに、域外からの UIJ ターン等による移住定住促進が求められています。

●地域の絆や多世代交流が残る持続可能な地域社会を維持するため、出会いから結婚・出産・子育て、介護まで地域全体で互いに支え合うコミュニティづくりや子どもたちが安全に安心して学び・遊べる環境づくりが求められています。

●会津地域に貢献する人づくりとして、学校と地域社会が一体となった地域への理解を深める取組や特色ある教育などにより、未来を担う子どもたちを育むことが求められています。

●人的・財政的資源が限られた中で、会津地域全体の共通課題に対して、広域連携及び官民一体による課題解決が求められています。

施策1 「会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり」を進めます。 P.178 へ

地域の課題

課題 2　安全・安心な生活環境の確保

- 平成 23（2011）年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。
- 過疎・中山間地域の医療を支える宮下病院の機能充実や会津医療センターとの連携など地域医療・在宅医療の確保・充実、さらに高齢化率の高い当地域では、地域包括ケアシステム構築の実現に向けた保健･医療･福祉の連携、それを支える医療･福祉に関わる人材の確保が強く求められています。
- 平成 23（2011）年の東日本大震災及び原子力災害により、県民の健康指標が一層悪化したことから、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。
- 地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。
- 空き家の増加による防災や防犯などの課題があることから、地域景観の保全及び移住受入や地域活動拠点のための利活用など空き家対策が求められています。
- 豪雪地域における孤立集落の解消、及び冬期間の除雪対策や、地域に密着した生活道路の整備と適切な維持管理が求められています。

施策 2　「誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり」を進めます。

P.179 へ

課題 3　地域特性をいかした地域産業の振興

- 会津の自然や歴史・文化、地域産業などをいかした教育旅行の再興や、JR 只見線の利活用促進による広域観光の推進、グリーン・ツーリズムを始めとした滞在型観光の拡大を図るため、観光資源の更なる磨き上げや SNS 等を活用した効果的な情報発信が求められています。
- 会津大学の先端 ICT ラボや ICT オフィスビル「スマートシティ AiCT」の立地をいかして、ICT を活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致など新たな産業集積が求められています。また、SDGs の視点に立って、環境に配慮した産業活動等への支援が求められています。
- 農林水産業の担い手の確保・育成や、米を始めとする農林産物の需給変化に適応できる力強い経営体の育成、高品質化による競争力の強化、ICT 等を活用した低コスト技術の導入、園芸品目の広域集出荷体制の構築、内水面魚種の増養殖技術の開発など、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。
- 漆器、陶磁器、木工品などの伝統工芸品や日本酒を始め地域資源を用いた酒類など、地域産業の技術継承と後継者養成に加え、国内外への情報発信や更なる地域ブランド力の向上・販路拡大などによる産地育成が求められています。
- 若年労働者の流出が続いているため、早い段階から地元企業の魅力に触れる機会の創出やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、産学官連携による新産業・新技術に対応する人材育成等が求められています。

施策 3　「新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり」を進めます。

P.180 へ

地域の課題

課題4　美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

●会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、地域の方々の理解と協力の下、歴史的街並みや建物を適切に保全し活用することが求められています。また、新しい地域の宝や価値を再発見し、地域資源を磨き上げていくことも求められています。

●磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川沿いの地域等を始めとする、水環境や美しい田園空間、森林など自然環境の保全とともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持やビューポイントの整備も求められています。

●有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

●地域特性をいかした小水力発電や木質バイオマスエネルギー等、再生可能な地域資源の利用推進が求められています。

施策4　「後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組」を進めます。

P.181 へ

主要施策

施策１　会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

●地域おこし協力隊による地域協力活動や、市町村及び民間団体・民間企業等の地域づくり活動への支援、地域コミュニティの維持のための支援を行い、地域課題の解消や地域づくりの方向性を共有し、関係者と連携して行う魅力ある地域づくりを推進します。

●JR 只見線の利活用促進に取り組むほか、会津縦貫道を始め道路ネットワークを強化し、広域的な観光ルートの整備等による交流人口や関係人口の拡大を図ります。また、過疎・中山間地域の地域資源をいかした仕事と暮らしの体験や地域との交流を通して、移住コーディネーターによる支援及び新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」などにより移住・定住を推進します。

●建設業は雪の多い会津地域において、災害復旧や除雪作業に欠かせない役割を担っていることから、建設業に係る事業や地域活動を広く PR するなどにより、会津地域の安全・安心を守る担い手確保につながる取組を行います。

●妊娠期から子育て期にわたる育児や健康に関する包括的な相談や支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の機能充実や、質の高い保育サービスの提供、子どもたちが安全に安心して遊べる場所等の整備などの市町村が実施する子育て支援策の一層の拡充について支援します。

●会津地域の子どもたちの人間力を育むため、小学校・中学校・高等学校が連携した指導力の向上を図るとともに、地域学校活性化推進構想や地域課題探究活動の推進など学校と地域社会が一体となって、自然環境や歴史・伝統文化など地域資源をいかした特色ある教育を進めることにより、地域への理解を深め、郷土への誇りを育み、会津地域の未来を担う人材を育成します。

●市町村、民間組織、県等の関係機関が連携を強化して課題解決を図るための「会津地域課題解決連携推進会議」を中心に、人口減少対策や地域産業の活性化等に取り組む具体的な各種プロジェクトを進めます。

地域おこし協力隊（会津塗）

チャレンジライフ（本郷焼）

施策2 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

●地域住民の命を守り、災害に強い道路の整備と維持管理、洪水被害の軽減に向けた河川の整備と維持管理、さらに、土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備や危機管理型水位計・ライブカメラの設置、浸水想定区域図の作成を進めるなど、防災・減災、国土強靱化に向けてハードとソフトが一体となった総合的な対策を推進します。

●風評被害の払拭や地産地消の推進、農林業の生産力・販売力の強化とともに、農業用施設の老朽化・耐震化対策や、森林の持つ多面的機能が効果的に発揮されるよう森林整備や治山対策を行うなど、ハードとソフト両面での対策を進めます。

●高齢者が安心して暮らし、生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築します。また、医師派遣や地域医療体験研修の実施など、地域医療や介護を支える人材の確保に努めるとともに、宮下病院と会津医療センターの連携による訪問診療や往診等在宅医療を推進し、地域住民に寄り添った医療・介護提供体制の充実を図ります。

●がんや循環器病、糖尿病などの生活習慣病の発生及び重症化を予防するため、地域や職域等関係者と協働し、食や運動、喫煙、歯科保健に関する啓発活動や支援を行います。また、放射性物質や新型感染症への対応を組み入れた、ふくしま HACCP による衛生管理の導入を促進することにより、加工食品の安全を確保するとともに、風評払拭を図ります。

●地域住民の移動手段を確保するため、地域間をつなぐ広域バスや、市町村が運行するコミュニティバス等への補助など、生活交通対策や新たなモビリティサービスへの取組を支援するとともに、新型感染症の影響で経営が悪化した交通事業者に対し財政支援を行い、感染対策を補助することで生活路線の維持と安全を図ります。

●空き家調査等により空き家情報の集約及び情報発信を進め、空き家利活用の支援など、市町村と連携した空き家対策を推進します。

●積雪時の生活と企業活動等を守る除雪体制の維持と消融雪対策、また、通院・通学を始め地域の日常生活を支える道路の整備と適切な維持管理を進めます。

災害に強い道路整備 洪水被害の軽減に向けた河川整備

空き家利活用(古民家改修)

奥会津在宅医療センター(訪問診療)

除雪作業状況

施策 3 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

●国内外からの観光客の更なる誘客を図るため、会津地域の自然・生活、歴史・文化、伝統工芸品や食の魅力など観光資源の磨き上げと戦略的な情報発信により、広域連携による周遊・滞在型観光を推進します。

●会津地方におけるデジタル変革の推進に向けて、会津大学や民間企業等の協力を得ながら、産学官連携によるスーパーシティや自治体 DX の取組を進めます。また、会津地域における ICT 関連産業の振興と人材の育成を図るとともに、ICT を活用した新サービスやビジネスモデルの開発支援など、デジタル化を先導する取組を推進します。

●農林水産業への新規就業や法人化を支援し、多様な担い手の確保と経営の安定を図るとともに、農地や林内路網の整備、農地の集約化、先端技術の活用による生産性の向上、内水面魚種の持続的利用を図ります。また、会津の風土をいかした高品質米や特産品の生産振興、ブランド力の強化に取り組むとともに、園芸品目の広域集出荷体制の強化やネット販売など販路の多様化を支援し、経営体の収益向上を図ります。

●会津地域ならではの伝統工芸品や日本酒を始め地域資源を用いた酒類など、地域産業の更なる振興のため、ハイテクプラザ会津若松技術支援センターにおける技術支援などによる後継者育成や商品開発などブランド力の向上を図ります。

●小中学生のキャリア教育や高校生の職業体験など、地元企業への就職を促すとともに、テクノアカデミー会津における職業能力開発など、地域産業を支え、新技術に対応できる産業人材を育成します。また、男女ともに働きやすい職場環境づくりや地元企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。

教育旅行（トレッキング）

プログラミング教育

アスパラガス先端技術研修

施策4 後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

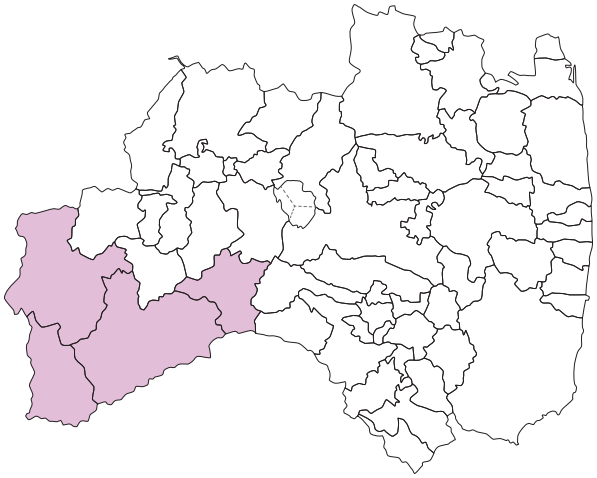
- 地域住民や地域の団体が、会津地域の暮らし、歴史・文化、自然環境等を再発見し、地域の宝として守りいかす取組を進めます。また、街並み景観の保全・形成と連携した無電柱化事業の推進や、重要伝統的建造物群保存地区や歴史的建造物の保全・活用を進める市町村と連携した取組を進めます。
- 国立・国定公園や県立自然公園を始めとする観光地のビューポイントや施設の整備により景観を維持・保全するとともに、住民が行う維持・保全活動を支援し、美しい田園空間や自然環境の保全を進めます。
- 各種トレイル構想との連携など、会津地域の道路・サイクリングロード等を活用し、自然、文化、暮らしをいかしたトレイルランニング等の取組を進めます。
- 持続可能な地域運営の仕組みづくり「小さな拠点づくり」を推進し、集落等が実施する鳥獣被害防止対策を支援するとともに、市町村、関係機関・団体と広域連携した新たな鳥獣被害防止対策に取り組み、住民や観光客の安全・安心の確保を進めます。
- 豊富な水資源や森林をいかした小水力発電や、木質バイオマス発電を促進し、地域資源の循環利用を推進します。

街並みの景観と連動した無電柱化事業

観光地のビューポイント

南会津地域

下郷町・檜枝岐村・只見町・南会津町



1 地域の概要・特徴

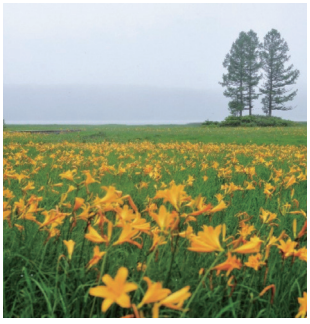
概　要

面　積	地域内総生産
2,341.53㎢ （県全体の 17.0%）	989 億円 （県全体の 1.3%）

世帯数	人　口	就業人口
9,571 世帯 （県全体の 1.3%）	23,669 人 （県全体の 1.3%） （年少 9.2% / 生産 46.7% / 高齢 44.1%）	13,969 人 （県全体の 1.3%）

特　徴

■福島県の南西部に位置
■阿賀川流域の東部地域と只見川・伊南川流域の西部地域
■神奈川県とほぼ同じ面積を有し、その大部分が広葉樹林を主体とした森林



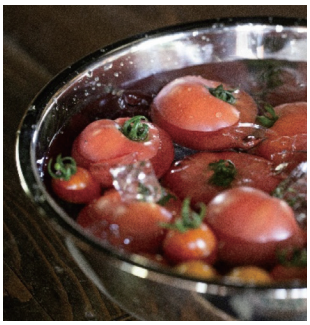
ニッコウキスゲ

●平成 27（2015）年の国勢調査によると、人口の減少率は 9.2%と、県全体の 5.7%を上回り、高齢化率も 39.4%と、県全体の 28.7%を上回るなど、過疎・高齢化が進行

●首都圏と直結する会津・野岩鉄道や新潟県と結ばれている JR 只見線、会津縦貫南道路や国道 289 号などの交通網

●尾瀬や広大なブナ原生林などの雄大な自然環境

●会津田島祇園祭や檜枝岐歌舞伎などの伝統文化、大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観、スキー場などの多様な観光資源



南郷トマト

●産業構造の内訳（上位）
建設業　13,613 百万円（13.8%）
公務　13,418 百万円（13.6%）
製造業　10,038 百万円（10.1%）

●農業では夏期の冷涼な気候をいかして栽培されるトマトなどが盛ん

●全国屈指の豪雪地帯で、只見川を中心に豊富な雪解け水を利用した水力発電所が立地

2 地域の課題

南会津地域の目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全･継承するとともに、地域産業の振興や、魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

地域の課題

課題1 地域産業の活性化

- 農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。
- 就労人口の減少等に伴い県内他地域より高水準の有効求人倍率が続いており、新規高卒者の留保率も他地域に比較し低い状況にあります。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。
- 人口減少社会を迎える中で、地域に人口を定着させるためには、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上が不可欠です。

施策1 「地域の特性をいかした産業の振興」を図ります。 P.185へ

課題2 交流・関係人口の拡大と地域の活性化

- 人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下しています。一方、新型感染症の影響で地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進していくことが必要です。
- 東日本大震災や新型感染症の影響で観光業は大きなダメージを受けています。地域経済の活性化を図るため、新しい生活様式を踏まえたサービスの向上と観光客の滞在時間の増加や外国人旅行者の取り込みが求められています。
- 地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が必要です。また、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

施策2 「地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進」を図ります。 P.185へ

地域の課題

課題3　住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

- 急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。
- 県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。
- 防災・減災の観点から、ハード・ソフト両面から自然災害に対する備えを進め、災害発生時にはその復旧を早期に行う必要があります。また、近年の局地的豪雨により山地災害の発生リスクが高まっており、災害に強い森林（もり）づくりを進める必要があります。
- イノシシやシカなどの野生鳥獣による被害が深刻化しており、地域ぐるみの被害防止対策を行う必要があります。
- 過疎・高齢化の進行に伴い、地域公共交通や集落での除雪体制の維持が課題となっています。また、消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

施策3　「社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保」を図ります。

P.186へ

課題4　自然環境、歴史的景観等の保全・継承

- 尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、シカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。
- 過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根ざした伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいうべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

施策4　「豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承」を進めます。

P.187へ

主要施策

施策 1 地域の特性をいかした産業の振興

- 基幹産業である農林業従事者の所得向上を図り、地域資源をいかした新たな価値を創出するため、多様な担い手による園芸作物の振興や地域産業 6 次化の取組を進めます。
- 町村や農業生産者団体等と連携し、法人や認定農業者、新規就農者等の確保・育成を図るとともに、農地中間管理事業やほ場整備事業を活用しながら、生産基盤の更なる整備を進めます。
- 森林施業の集約化や林内路網等基盤を整備し、作業の効率化を図ります。また、建築材料や木質バイオマス燃料等の供給体制を構築するとともに、地域の特徴的樹種であるカラマツや広葉樹材のブランド化を図りながら、森林資源の有効活用を推進します。
- 働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、地域で活躍する企業の魅力を発信し、地域企業への就職促進、若者の雇用の場の確保を図ります。

6次化商品（焼酎）

林業

施策 2 地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

- 豊かな自然環境や伝統文化など、今ある地域資源をいかすとともに、眠っている地域資源の掘り起こしと新たな生活様式を踏まえたサービスの向上を図り、体験・滞在型観光を推進します。また、効果的な情報発信等により、訪日外国人旅行客の受入拡大を図ります。
- 教育旅行の受入拡大を図るため、関係機関と連携し、誘致キャラバン等を通じた積極的な情報発信を行うとともに、農家民宿の新規開設を促進するなど、受入体制の更なる充実を図ります。
- 隣接する関東圏や新潟県との交流を促進するため、会津縦貫南道路、国道 289 号八十里越や、それらの機能を補完する地域連携道路の整備を推進します。県域を越えた観光交流を進めるとともに、地域外の人々を呼び込み、地域住民との交流や生活体験等により地域とのつながりを深め、関係人口を増やす取組を進めます。
- テレワークや副業の拡大を踏まえ、移住希望者に対して、地域の特性をいかした暮らし方の提案、居住先や安定した就労の確保等に関する情報を発信するとともに、受入体制の充実を図り、定住人口の増加を図ります。

ブナ原生林

会津田島祇園祭り

施策 3 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

●高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援などのサービスを包括的に受けることができる地域包括ケアシステムの構築を図ります。また、当地域唯一の病院である県立南会津病院は、機能向上を図り良質で安全な医療を提供します。

●地域医療に関心を持つ医学生及び看護学生を対象に、へき地診療所等の視察や、地域住民との交流、医療・看護従事者との懇談などを通し、地域医療の理解・関心を深めてもらい、地域医療人材の育成・確保を図ります。

●障がい者が地域でいきいきと暮らしていくために、地域の特色をいかしながら、農業を通じた社会参画を図る「農福連携」を支援します。

●食の安全・安心の確保に向けて、GAP 認証取得や HACCP 導入を促進するとともに、県産農林産物や加工食品の検査体制等を継続し、県産農林産物に係る正確な情報の発信により県産食品に対する信頼性を確保します。

●日常生活に身近な社会基盤の整備や医療･福祉を支える「命を守る道路」など、生活拠点間の安全な通行を確保します。さらに、計画的かつきめ細かな施設の維持管理に努めます。

●防災・減災、国土強靱化を推進するために、自然災害への備えを柱とし、災害時の早期復旧はもとより、防災の観点から河川改修や土砂流出防止等のハード対策、関係町村と連携してハザードマップや避難計画等のソフト対策を実施し、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災対策を進めます。

●森林の持つ山地災害防止等の多面的機能の高度発揮を図るため、適正な森林整備と計画的な治山事業を実施し、災害の発生を防止します。

●鳥獣被害を防止するため、侵入防止柵の設置、里山林の整備や有害捕獲などを組み合わせた地域ぐるみの取組を推進します。

●JR 只見線の利活用を促進するため、引き続き関係機関と連携して、「只見線利活用計画」で定めるプロジェクトに取り組みます。また､会津･野岩鉄道の利用促進を図るほか､管内町村における地域公共交通の維持確保を支援します。

●除雪及び冬期通行止め区間の短縮により、全国屈指の豪雪から地域住民の足を確保し、雪国の暮らしを支えます。また、消防・防災体制の充実・強化を図るため、消防団への更なる加入や理解の促進に努めます。

南会津病院

消防操法大会

会津鉄道

雪下ろし

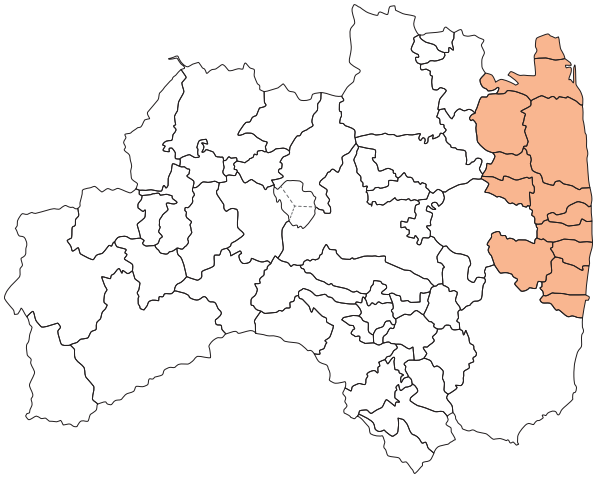
施策4 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

- 南会津の美しい自然を次世代に継承するため、引き続き関係機関と連携しながら、自然環境の保護と利用促進に努めます。また、森林が持つ癒やし効果等に着目したフィールド利活用の取組を支援します。
- 大内宿や前沢曲家集落を始め、地域の素晴らしい歴史的景観を後世に継承していく取組を進めます。
- 学校教育を通して地域の文化や特色に触れる機会を積極的に設け、地元への理解促進やキャリア形成を図りながら地域の未来を担う人材の育成に取り組みます。

大内宿

相双地域

相馬市・南相馬市・広野町・楢葉町・
富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・
葛尾村・新地町・飯舘村



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
1,738.91㎢ （県全体の 12.6%）	1 兆 166 億円 （県全体の 12.9%）

世帯数	人　口	就業人口
53,553 世帯(※) （県全体の 7.2%）	117,059 人(※) （県全体の 6.4%） （年少 11.6% / 生産 54.7% / 高齢 33.6%）	56,303 人 （県全体の 6.1%）

※双葉町については、令和2（2020）年国勢調査による人口及び世帯数の速報値が0であったため、全ての項目の県計及び各計には、双葉町の住民基本台帳による増減数を反映しています。

特　徴

■福島県の東部に位置
■太平洋沿岸部と阿武隈高地の海・山・川の豊かな自然を擁した温暖な気候の地域
■東日本大震災による地震・津波被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を最も受けた地域

●平成 29（2017）年 4 月までに川内村、楢葉町、葛尾村、南相馬市、飯舘村、浪江町、富岡町において居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示が解除、平成 31（2019）年 4 月には大熊町において、帰還困難区域を除く居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示が解除されたほか、令和 2（2020）年 3 月には双葉町等で避難指示解除準備区域や帰還困難区域の一部が解除されるなど、避難指示解除の動きが進んでいる

●平成 27（2015）年に常磐自動車道が全線開通、平成 29 年度までの重要港湾「相馬港」の復旧事業完了に加え、JR 常磐線が令和元（2019）年度全線再開通、東北中央自動車道（相馬～福島）が令和 3（2021）年度全線開通

福島ロボットテストフィールド

●産業構造の内訳（上位）

建設業	291,564 百万円（28.7%）
製造業	202,066 百万円（19.9%）
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	187,642 百万円（18.5%）

●農林水産業では、水稲、園芸作物、畜産、林業が中心で、良好な漁場をいかした沿岸漁業も盛ん。津波と原子力災害により深刻な影響を受けたが、営農の再開や森林整備、沿岸漁業の拡大操業など、地域により進度に差があるものの復興は着実に進展

●商工業では、機械電子工学産業を始めとした産業が集積、福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールドなどの整備を通じて、国家プロジェクトによる新産業創出を推進

●Ｊヴィレッジは、東日本大震災に伴う原発事故収束作業の最前線基地を経て、平成 31（2019）年 4 月にグランドオープン

2 地域の課題

相双地域の目指す方向性

帰還環境の整備に加え、交流･関係人口の拡大、持続可能な産業の創出･振興、次代を見据えた新たな社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

地域の課題

課題1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

【帰還と移住・定住促進のための医療・介護・福祉サービス等】

●双葉郡を始めとした避難地域における買い物環境の整備や医療及び介護・福祉サービス提供体制、鳥獣被害対策など、住民が安全・安心に生活していくために必要な生活環境の整備を図る必要があります。

●帰還した住民や移住者が生活する上で魅力を感じることのできる、住環境の整備や地域公共交通ネットワーク等の確保が求められています。

●震災以降脆弱になった相双管内の感染症に係る医療体制を再構築するとともに、新型感染症も見据えた地域医療体制を構築していく必要があります。

【観光・物産・インバウンド対応】

●少子化や人口流出に伴う深刻な人材不足が課題となっており、交流人口や関係人口の拡大が欠かせません。復興の状況や地域の魅力を広く知っていただくため、相双地方の観光客入込数の回復や物産品の認知度向上、インバウンドやホープツーリズムなどへの対応を進めていく必要があります。

【拠点施設の有効活用】

●交流・関係人口の拡大のため、福島ロボットテストフィールド、Ｊヴィレッジ、東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとした管内の復興・交流拠点施設の有効活用を図っていく必要があります。

【帰還と移住・定住促進のためのインフラ整備等】

●地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

●安全・安心な生活拠点等の創出と保全のためのインフラ復旧・整備や維持管理が求められています。

施策1 「帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組」を進めます。 P.192へ

地域の課題

課題 2　産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

【新産業の創出・振興】
- 福島イノベーション・コースト構想を基軸として、新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出を図っていく必要があります。

【既存産業への支援】
- 地域を支えている既存産業に対しては、持続的な経営基盤の強化を図るための支援が求められています。

【人材確保・育成】
- 原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっています。
- 地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相双地域の復興を担う産業人材の育成が課題となっています。
- 医療・福祉に従事する専門職不足の解消に向けた取組が必要です。

【物流基盤】
- 新たな企業進出や貨物量の増加により、物流拠点として、相馬港の機能強化や新たな物流ルートの形成が求められています。
- 産業の再生・発展に向けた物流拠点の強化や県・市町村の重点施策を支援するインフラ整備や維持管理が求められています。
- 避難地域においては、物流機能の回復が求められています。

施策 2　「持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備」を図ります。　P.193 へ

課題 3　農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【農林水産業の再生】
- 営農再開面積や担い手の確保等については、避難指示解除の時期により地域差が大きく、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。
- 農林水産業の再開が進展する一方、風化と一部で根強い風評があることから、風評払拭に向けた情報発信と農林水産物の魅力向上による競争力の強化が必要となっています。
- 帰還の進んでいない双葉地域を中心に、漁業関連施設整備への支援が引き続き必要となっています。

【過疎・中山間地域の再生・振興】
- 過疎・中山間地域においても避難指示により立ち入りが制限され、森林整備や林業生産活動が困難な場所があるなど、地域産業の再生が停滞していることが課題となっています。
- 過疎・中山間地域の伝統的な食文化等の継承や、地域の担い手への支援が求められています。
- 過疎・中山間地域の発展や生活環境の改善を図るインフラ整備や維持管理が求められています。

施策 3　「地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生」を図ります。　P.194 へ

地域の課題

課題4　次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

【教育・子育て、医療・福祉施策の拡充】

- 地元再開を目指す学校や地元再開を果たした学校での教育環境の充実や魅力ある学校づくりへの支援が求められています。
- 就学機会の確保や生活のケアへの対応など、被災児童生徒、家族への支援が求められています。
- 放射線への不安を解消し、地域で安心して子育てができるよう、親子の心の健康支援を継続するとともに、子育て支援体制の構築を図る必要があります。
- 避難者が避難先で保健・医療・福祉のサービスを受けることができるよう必要な支援に継続して取り組むとともに、管内市町村の健康支援体制の再構築を図る必要があります。
- 震災により様々なストレスを受けた被災者の心のケアに、継続的に取り組む必要があります。
- 震災後、住民の生活が不活発になりがちなことで悪化している健康指標の改善に向け、住民や地域、企業等を巻き込んだ健康づくりの取組が必要です。
- 医師不足、特に小児科医・産科医の不足の解消など、住民の帰還や地域の医療ニーズを踏まえた医療提供体制の構築が必要です。
- 震災後の避難等によって社会資源が不足する中、高齢者や障がい者（児）等が地域で安心して生活できる体制の構築が必要です。

【新たな生活基盤の構築】

- 急激な少子高齢化に適応していくため、先端の技術を活用するなど、次代を見据えた新たな社会基盤を構築していく必要があります。
- 地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。
- 帰還に向け、安全・安心な地域を創出し保全するインフラ整備や維持管理が求められています。
- 原子力発電所の廃炉に向けた作業が行われる中で、周辺の環境放射線モニタリング調査の強化、正確な情報発信が求められています。

【帰還困難区域の復興・再生】

- 特定復興再生拠点区域を中心としたふるさとの再生を着実に進めるとともに、全ての帰還困難区域を復興・再生していく必要があります。
- 帰還した住民やこれから帰還する住民の生活に必要な商業施設を確保し、維持していく必要があります。

施策4　「時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築」を図ります。

P.194へ

主要施策

施策１ 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

●帰還した住民、移住者、復興関連従事者等に必要な医療及び福祉サービスを確保できるよう、診療所や福祉施設の再開又は整備を支援します。

●医療機関相互の役割分担や連携強化、福祉施設相互の役割分担や連携強化、さらには医療と福祉･介護の連携を推進します。

●相双管内に、感染症対策の核となる感染症指定医療機関の設置を推進するとともに、管内の各医療機関や自治体、企業等と協力して、感染症に関する知識の啓発及び感染防止対策並びに感染症発生時の体制整備に取り組みます。

●帰還した住民や移住者の生活に必要な買い物環境の整備や鳥獣被害対策に取り組みます。

●住環境整備を推進するため、空き家改修などへの支援に取り組みます。

●地域住民の生活の足の確保や交流人口・関係人口の拡大を図るため、関係機関と連携して JR 常磐線など公共交通の利活用促進に取り組みます。

●管内での起業を支援し、UIJ ターンを促進するための環境づくりを進めます。

●松川浦を始めとした観光地への誘客、クルーズ船の相馬港への寄港誘致等、相双地域への観光振興を推進します。

●東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとした新たな復興・交流拠点の利活用を進め、復興ツーリズム、ホープツーリズムの体制づくりを推進します。

●福島イノベーション・コースト構想の進展により来訪者の増加が見込まれることから、国際教育研究拠点の整備を視野に入れた研究者やその家族を受け入れるための豊かな住環境・生活環境、さらには、外国人受入体制の構築を進めます。

●管内の自治体やまちづくり会社等、関係団体の行うコミュニティの維持･再生･新たな担い手の育成等の取組を支援します。

●スポーツ等を通じた交流の活性化を図るため、再始動したＪヴィレッジを本県復興のシンボルとして有効活用し、交流人口の拡大に取り組みます。

●震災の教訓を国内外に発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとする管内の復興・交流拠点施設の利活用促進に取り組みます。

●帰還と移住・定住促進を図るため、インターチェンジ等の交流結節点へのアクセス向上及び浜通りと中通りを結ぶ複数の道路や浜通り軸等により格子状の道路ネットワークの整備を推進します。

●安全・安心に暮らせる地域を創出し、保全するため、インフラの国土強靱化対策を推進します。

JR常磐線

東日本大震災･原子力災害伝承館

Jヴィレッジサッカー大会の様子

県道小野富岡線の整備状況

施策2 持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

- 福島イノベーション・コースト構想によるロボット産業や廃炉産業等への取組支援、地元企業の参入支援を行い、新産業の創出や地元企業の取引拡大に取り組みます。
- 事業の再開・継続や設備投資、事業承継への支援を行うとともに、復興ツーリズムの体制づくりなどを通じた観光業の再生を支援します。
- 地元企業・関連団体との連携により求職者と企業のマッチングを推進するとともに、新卒者の地元就職支援、UIJターン支援等により県内外からの人材確保に取り組みます。
- テクノアカデミー浜や小高産業技術高校などにおいて地域産業の高度化及び福島イノベーション・コースト構想に対応した取組を行うとともに、関連団体と連携を図りながら、地域の産業を支え、ロボットや再生可能エネルギー関連技術などの新たな産業集積にも対応できる人材を育成します。
- 医療・福祉従事者の人材確保対策及び定着支援に継続して取り組みます。
- 南防波堤延伸により安全性向上を図るなど相馬港の機能強化や、定期コンテナ航路の再開に向けた取組による国際的な物流ネットワークの拡大を図ります。
- ドローンによる物流基盤構築の実現に向け、福島ロボットテストフィールドの利活用を推進します。
- 管内市町村の復興拠点や物流拠点の強化を支えるインフラ整備や維持管理を推進します。

高校生向け企業説明会の様子

小高産業技術高校におけるイノベ人材育成の様子

南防波堤延伸予定箇所

施策 3 地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

- 避難指示の解除等を踏まえ、状況に応じた農地や農林業施設の復旧、地域の将来を担う担い手の明確化を図るとともに、規模拡大や生産性向上に向けた農地の集約、営農体系の構築及びスマート農業の導入等の支援に取り組みます。
- 農林水産物の計画的な放射線モニタリング検査を実施し、安全・安心な農林水産物の流通を継続するとともに、様々な情報媒体を通して、地域内外の消費者に安全性を発信し、風化の防止と風評の払拭に努め、魅力向上及び消費拡大を図っていきます。
- 好漁場を有する沿岸漁業、松川浦のアオノリ、河川のサケなど、本県水産物の認知度向上を進めるとともに、高鮮度化や生態系に配慮した漁業生産拡大への取組を促進し、他産地との差別化を図りながら、販路の回復と拡大を支援します。
- 漁業関連施設、漁船や漁場については、帰還が進んでいない双葉地域を中心に今後も復旧が見込まれることから引き続き支援を行います。
- 避難指示の解除等を踏まえ、状況に応じて森林整備や表土流出防止対策による生活圏への放射性物質の移動抑制などに取り組むとともに、生産・加工関連施設の整備による就業機会の確保や地域産業 6 次化の推進等により、地域産業の再生に取り組みます。
- あぶくまロマンチック街道構想推進協議会を始めとした過疎・中山間地域の活性化に取り組む団体を支援し、あぶくま地域の魅力の発信と認知度の向上を図ります。
- 過疎・中山間地域の安定した暮らしや地域間交流を支えるインフラ整備や維持管理を推進します。

スマート農業（無人ヘリコプターによる可変施肥）

沿岸漁業

ツールドかつらおの様子

施策 4 時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

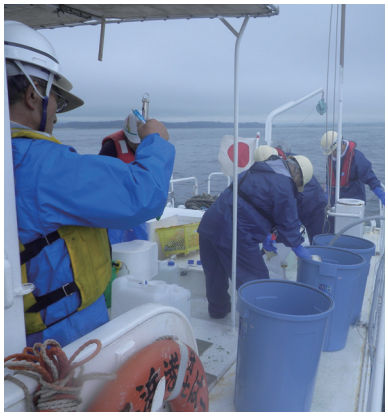
- 児童生徒一人一人のニーズに合った教育活動の展開に向け、教職員の適正配置に取り組むとともに、教職員の資質と指導力育成に関する研修等の充実を図ります。
- 魅力ある学校づくりを展開するため、双葉地域の教育の再生や ICT 教育への支援に取り組みます。
- 被災した児童生徒に就学援助などの支援を行うとともに、心のケアや生活のケアなどに対応するためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するなど、相談体制の充実を図ります。

新地町におけるＩＣＴ教育の様子

- 妊産婦及び乳幼児等が切れ目のない支援を受けられるよう、市町村の子育て世代包括支援センターの設置と機能充実を支援するとともに、支援が必要な親子が地域で療育や相談が受けられる体制づくりを推進します。
- 住民票を相双管内に置いたまま避難する住民が、生活の拠点を定めるまで安心して避難先で暮らせるよう、居住地で完結する保健・医療・福祉のサービスの提供に向け、避難元及び避難先市町村の支援を継続するとともに、関係機関と連携した避難者の健康支援等に取り組みます。
- 住民の健康支援のために市町村が優先的に取り組むべき優先課題の分析や、市町村が行う被災者支援等に共に取り組むほか、市町村保健師の育成を支援します。
- 復興の進展に伴い、被災者一人一人の生活再建等の状況に応じたきめ細かな心のケアができるよう、関係機関と連携を密にし、継続的な支援を図ります。
- 健康に関する情報発信を積極的に行うとともに、健康づくりへの興味や関心がない住民も、生活の中で健康づくりの3要素である「食生活・運動・社会参加」が実行できるよう、市町村、企業や団体、県関係部局と協働で健康づくりの取組を行います。
- 医療機関相互の役割分担や連携強化、医療と介護の連携を推進するなどにより医療提供体制の構築を図るとともに、医師や看護師等の医療従事者の人材確保対策及び定着支援に取り組みます。
- 高齢者や障がい者（児）が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、市町村間の連携や、保健、医療、福祉の各分野におけるネットワークの構築を図ります。
- 障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域生活支援拠点等の整備や効果的な運営の支援に取り組みます。
- 住民がその地域で暮らすために必要な福祉サービスを受けられるよう福祉人材の確保・定着に取り組みます。
- 「福島12市町村の将来像」（避難地域12市町村）や、福島イノベーション・コースト構想に基づく誰もが生活しやすい基盤づくりを進めます。
- （仮）小高スマートインターチェンジの整備等の市町村が進める復興事業や地域活性化施設の整備に係る支援に努めます。
- 放射線モニタリング調査を実施し、正確な情報を住民に分かりやすく発信します。
- 避難指示解除区域にあるインフラの機能回復や老朽化対策に努めます。
- 避難指示解除区域等で担い手が不足する地域の維持活動等の支援に努めます。

かわうち保育園

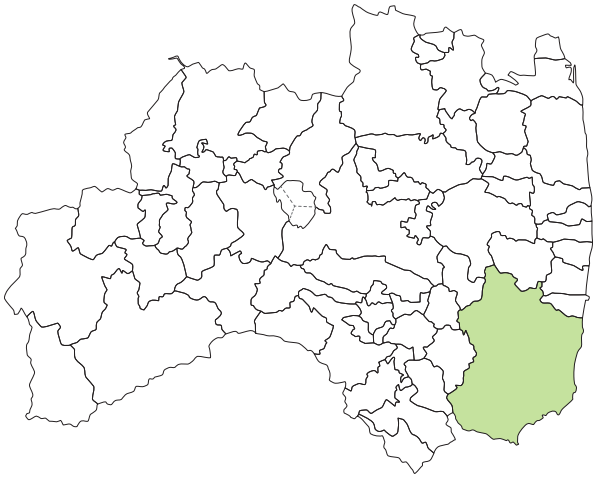
地域医療体験研修の様子


海水・海底沈積物採取の様子

元気で働く職場応援事業

いわき地域

いわき市



1 地域の概要・特徴

概　要

面　積	地域内総生産
1,232.26㎢ （県全体の 8.9%）	1兆3,314億円 （県全体の 16.8%）

世帯数	人　口	就業人口
141,404 世帯 （県全体の 19.0%）	330,105 人 （県全体の 18.2%） （年少 11.2% / 生産 56.6% / 高齢 32.2%）	160,151 人 （県全体の 17.4%）

特　徴

■福島県の南東部に位置
■西は阿武隈高地、東は太平洋に面する
■地域を西から東へと貫流する夏井川、鮫川などの河川を有し、年間日照時間が長く、温暖な気候

●「常磐・郡山地区」新産業都市に指定されたことを契機に昭和 41 年に 5 市 4 町 5 村が合併していわき市となる
●旧市町村地区を単位とした多極分散型の都市構造
●高速道路網や鉄道網、自動車専用道路である小名浜道路などに加え、国際バルク戦略港湾である小名浜港の機能強化等により、広域かつ多様な交流ネットワークの要衝として更なる発展が期待
●国宝「白水阿弥陀堂」や「勿来の関」などを始めとした、多彩な歴史・文化
●アクアマリンふくしまやスパリゾートハワイアンズ、塩屋埼灯台、いわきマリンタワー、いわき市石炭化石館ほるる、いわきの里鬼ヶ城などの観光施設、豊富な湯量を誇る温泉や夏井川渓谷、背戸峨廊、二ツ箭山などの豊かな観光資源

アクアマリンふくしま

●産業構造の内訳（上位）
製造業　307,211 百万円（23.1%）
不動産業　148,827 百万円（11.2%）
卸売・小売業　135,915 百万円（10.2%）
●輸送用機械関連企業や化学工業関連企業が多数立地
再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギー関連産業の集積が進展
●農業では、米のほかトマトなどの大規模な施設による園芸作物の生産が盛ん
●水産業では、本県唯一の沖合・遠洋漁業の拠点である。また、沿岸漁業については、原発事故の影響により本格的な操業再開には至っていないものの、少しずつ水揚量を回復

2 地域の課題

いわき地域の目指す方向性

幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

地域の課題

課題1 自立的・持続的な産業の発展

- 再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくため、最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等を行うとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組を行う必要があります。
- 福島イノベーション・コースト構想については、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組が求められています。
- 商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るため、先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援を進める必要があります。
- 原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るため、農林水産物の魅力向上と情報発信の強化が求められています。
- 産業の担い手を確保・育成するため、最新技術や産業に対する理解を促進するとともに、働きやすく、仕事のやりがいを感じることのできる環境を整える必要があります。
- 小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備を更に進め、効率的な物流網を構築する必要があります。

施策1 「技術と人材をいかした産業の振興」を図ります。P.199へ

課題2 地域の広域性・多様性をいかした交流の促進

- いわき地域は海・街・山と様々な特色を持つ地域であり、地域資源も暮らす居住者の背景も多様であることから、これらの特色を有効に活用するための連携した取組が必要となっています。
- 震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実に取り組む必要があります。
- 地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組が求められています。

施策2 「多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大」を図ります。P.200へ

地域の課題

課題 3　幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

- 地域の担い手不足等に対応するため、若い世代にノウハウを継承するとともに、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組が求められています。
- 幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組が求められています。
- 「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりを更に進めていく必要があります。
- 人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においても、地域づくりの担い手の確保等により、地域社会の維持に向けた取組を支援していく必要があります。

施策 3　「持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出」を図ります。

P.200 へ

課題 4　震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

- 地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化が求められています。
- 既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用を行っていくとともに、今後は効率的な維持管理に配慮したインフラの整備を進めていくことが課題となっています。
- 従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するため、医療提供体制の確保に向けた取組が必要となっています。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティの形成・維持に向け、地域の実情に応じた取組が必要となっています。
- 原子力災害により避難している住民に対して、心身の健康保持や健康不安の解消を図るとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて、避難自治体と受入自治体双方ときめ細かに連携し取り組んでいく必要があります。

施策 4　「震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実」を図ります。

P.201 へ

主要施策

施策１　技術と人材をいかした産業の振興

●再生可能エネルギー等の導入推進に加え、福島イノベーション・コースト構想やいわきバッテリーバレー構想等の一層の具現化に向け、情報発信や技術交流、産業の集積、港湾機能の拡充、構想を支える人材育成等の取組を推進します。

●商工業については、商工団体等と連携し経営支援や人材確保、円滑な事業承継、空き店舗等遊休不動産の有効活用等を進めるとともに、企業への技術支援に取り組みます。

●農林業については、法人化による経営の高度化を進めるほか、ICT 技術の導入や効率的な営農を確立する大区画ほ場整備を推進することにより作業の負担軽減を図り、就業者の確保や定着を進めるとともに、木材の安定供給体制の確立と持続可能な林業の振興を図ります。また、水産業については、先端技術を活用し、省コスト化・効率化、水産物の高付加価値化を図り、収益性の高い漁業を進めます。

●農林水産物における緊急時環境放射線モニタリングを継続するとともに、消費者に対して正確で分かりやすい情報を発信し、風評の払拭を図ります。また、温暖で日照時間の長い気候条件等をいかした適地適作による産地形成、GAP 等の認証制度を活用したブランド化、競争力の高い高収益作物の導入、６次化商品やオンライン販売を見据えた商品の開発など農林水産物の付加価値を高めるとともに、地元の食材や木材の利用を促進し、販路の回復や拡大に取り組みます。

●先端技術や地域が誇る産業に触れる機会等を通じ、地域への理解を促進し、産業の担い手の確保・育成を支援します。また、テレワークや時短勤務等の多様な働き方を奨励するとともに、働きやすい環境づくりに向けた取組を促進します。

●地域産業の振興のため、小名浜港や工業団地から高速道路インターチェンジを結ぶ小名浜道路の整備を推進します。また、小名浜港において東港地区を始めとする物流ターミナルの機能強化や、災害に強い港づくりを図ります。

バッテリーバレーフェスタ

木材の安定供給体制の確立

小名浜道路　常磐道付近

小名浜港

施策 2 多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大

●いわき地域の強みである広域性・多様性をいかせるよう、海・街・山の特色をいかした連携・交流促進を図ります。また、隣接地域との広域的な連携を支援するため、幹線道路の改良に取り組むとともに、地域の特産品をいかした交流人口の拡大、中山間地域等の経済活性化のため、部分的に幅員が狭い道路の改良に取り組みます。

●観光資源の創出や既存の観光資源の磨き上げを始めとし、地域住民が主体的に考え、実践していく取組の支援や、隣接する双葉郡や北茨城地方等との広域的な連携により、道路・鉄道網等の活用促進、クルーズ船の受入等インバウンドも含めた国内外の観光客受入体制の整備や情報の発信に取り組みます。

●人口減少・高齢化の進む中山間地域において、持続可能な地域づくりに取り組むための核となる人材の育成を進めます。また、地域間の連携により、首都圏等からの移住者の受入体制づくりに取り組み、いわき地域への移住・定住を推進します。

いわきサンシャインマラソン

飛鳥Ⅱ

施策 3 持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

●地域の担い手不足や担い手の高齢化に対応するため、地域の人材や資源をいかし、地域活動を担う若手人材の育成の取組を支援するとともに、故郷への誇りや愛着心を醸成し、自立的・持続的な地域づくりの取組を進めます。

●人口減少・少子高齢化が進む中、若者を始めとする幅広い世代や外国人住民等が共生し地域に定着できるよう、就労支援や子育て・生活支援、多文化共生の取組の拡充等、誰もが暮らしやすい環境の整備を進めます。

●地域の多様な資源をいかした、民間と行政の連携によるシティセールスやスポーツ・文化の振興につながる取組を支援します。

●既存の都市機能を維持するため、地域内の拠点機能の集約化と効率化を図る取組を支援します。また、農村部や中山間地域等では、農作業体験の提供等により地域づくりの機運を醸成し、地域の担い手を確保するとともに、自然環境の保全や文化の継承等農村が有する多面的機能の維持、農作物の鳥獣被害対策等地域社会の持続に向けた取組を支援します。

多面的機能支払交付金を活用した景観形成活動

イノシシ被害対策の電気柵設置

施策４　震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実

- 地震や津波のほか、台風・大雨による災害の復旧を進めるとともに、円滑かつ迅速に避難するためのハザードマップの作成支援等に取り組みます。また、防災・減災、国土強靱化対策を進めるため、河川に堆積している土砂の撤去、冠水を防ぐためのポンプ設備の強化、交通障害を防ぐための無電柱化等に取り組みます。
- 整備されたインフラを適切に管理するとともに、地域住民と協働の維持管理や長寿命化対策に取り組みます。また、施設整備計画の段階から、劣化しにくい構造の設計を取り入れるなど、維持管理に配慮したインフラ整備に取り組みます。
- 医療従事者の定着促進と人材育成に加え、医療施設等の整備により、浜通り地域を中心とした医療提供体制の回復につなげる取組を支援します。また、住民の健康づくりを促進します。
- 原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向け、地域の実情に応じた関係づくりや高齢化による担い手不足等の課題解決のための取組を進めます。
- 原子力災害により相双地域等から避難している住民に対して、避難自治体や受入自治体双方と連携し、復興公営住宅等への家庭訪問や健康相談等の健康支援活動を実施するとともに、避難自治体への帰還や生活再建に向けて取り組みます。

災害復旧　夏井川

勿来浅川線大島ガード

いきいき百歳体操（復興公営住宅　下神白団地）